

(1) 被災したセンターの状況

平成23年12月23日～平成24年1月10日の期間において会員センターの被災状況調査を実施し、114センターから回答を得ました。震災により何らかの被害を受けたセンターは30カ所。被害が無かったセンターは84カ所で、会員センターの26.3%が震災による被害を受けたことが分かりました。

被害の内容は、①業務スペースとして使用している建物等の流失又は全壊が3カ所、半壊が1カ所、設備被害が20カ所。②センター職員の死亡1名、同居の家族を亡くされた職員9名、震災等の影響で退職された職員6名と、震災による建物被害や人的被害が甚大であったことを物語る結果となりました。

なお、①震災時必要だった物品・設備・備品、②震災後から現在まで経過してどのような支援が必要だったか、③地域包括支援センター等災害対応マニュアル作成へのご意見等も併せて回答を得、岩手県地域包括支援センター等災害対応マニュアル骨子(案)に反映しました。

(2) 避難所等への支援、職員派遣の実施

① 陸前高田市立第一中学校避難所への支援

平成23年3月31日～6月9日の期間において、陸前高田市立第一中学校避難所を支援するプログラムを実施し、会員センターの職員を派遣しました。

避難所の高齢者を中心とした要援護者の方々への介護、支援活動で、両磐地区在宅介護支援センター協議会の3センター(延べ28名)から協力をいただきました。

東山在宅介護支援センター、一関市閑生園在宅介護支援センター、大原在宅介護支援センター

② 職能団体による災害支援活動への職員派遣

平成23年5月16日～10月26日までの期間において、大槌町災害ボランティアセンター、陸前高田市災害ボランティアセンターに会員センター職員を派遣しました。

た。

災害ボランティアセンター業務を通じた被災地域のニーズ把握、社会福祉協議会や包括支援センターとの連携による仮設住宅等のニーズ調査、サロン運営補助、生活支援相談員業務補助などの支援活動を行いました。県内5地区の地区協議会から11センター(延べ47名)から協力をいただきました。

イーハトーブ地域包括支援センター、一関市閑生園在宅介護支援センター、ニチイケアセンター一関在宅介護支援センター、一関市明生園在宅介護支援センター、在宅介護支援センター松崎、八幡平市地域包括支援センター西根プランチ、千厩寿慶会指定居宅介護支援事業所、花泉町在宅介護支援センターエル花泉、九戸村社会福祉協議会、なのはな在宅介護支援センター、千年苑介護支援センター

(3) 義援金の受入及び配分

① 義援金受入 1,600,000円

平成23年4月に全国地域包括・在宅介護支援センター協議会の西本幸雄研修委員長から100,000円、平成23年9月には全国地域包括・在宅介護支援センター協議会から1,500,000円の義援金を頂きました。

② 災害見舞金配分 1,518,000円

義援金は、被災センターの状況確認の結果により、理事会において各センターへの配分額を定めて、本会会員の沿岸・県北地区23センターへ災害見舞金として配分しました。

	地 区	市町村	施設名	配分額
1	沿 岸	宮古市	宮古市総合福祉センター在宅介護支援センター	66,000
2	沿 岸	宮古市	サンホームみやこ在宅介護支援センター	66,000
3	沿 岸	宮古市	清寿荘在宅介護支援センター	66,000
4	沿 岸	宮古市	在宅介護支援センター ほほえみ	66,000
5	沿 岸	宮古市	新里紫桐会在宅介護支援センター	66,000
6	沿 岸	宮古市	ふれあい荘在宅介護支援センター	66,000
7	沿 岸	宮古市	新和会在宅介護支援センター	66,000
8	沿 岸	宮古市	JA新岩手在宅介護支援センターみやこ	66,000
9	沿 岸	山田町	山田町地域包括支援センター	辞退
10	沿 岸	釜石市	鵜住居地区在宅介護支援センター	66,000
11	沿 岸	釜石市	東釜石地区在宅介護支援センター	66,000
12	沿 岸	釜石市	あいぜんの里在宅介護支援センター	66,000
13	沿 岸	釜石市	仙人の里在宅介護支援センター	66,000
14	沿 岸	釜石市	ニチイケアセンター釜石在宅介護支援センター	66,000
15	沿 岸	大槌町	ゆーらっぷ在宅介護支援センター	66,000
16	沿 岸	大槌町	あかね会在宅介護支援センター	66,000
17	沿 岸	大船渡市	大船渡市在宅介護支援センター	66,000
18	沿 岸	大船渡市	末崎町在宅介護支援センター	66,000
19	沿 岸	大船渡市	大船渡市三陸町在宅介護支援センター	66,000
20	沿 岸	陸前高田市	高寿園在宅介護支援センター	66,000
21	沿 岸	陸前高田市	東部在宅介護支援センター	66,000
22	沿 岸	陸前高田市	松原苑在宅介護支援センター	66,000
23	沿 岸	陸前高田市	西部在宅介護支援センター	66,000
24	県 北	野田村	野田村地域包括支援センター	66,000
			合計	1,518,000

(4) 災害対応ガイドライン等の作成 (調査研究委員会活動)

① 岩手県地域包括支援センター等災害対応マニュアル

骨子の作成及び配布

岩手県介護予防市町村支援事業として被災地高齢者支援専門部会が設置され、被災地高齢者健康生活支援事業に県が取り組むことになったため、本協議会は、平成23年度に地域包括支援センターマニュアル骨子(案)の作成に協力することとし、本協議会の調査研究委員会が作成にあたりました。

作成にあたっては、岩手県介護予防市町村支援委員会等からの助言を受けると共に、協議会会員115センターを対象に行ったアンケートの結果を踏まえつつ検討を重ね、平成24年3月に完成し関係機関へお送りいたしました。

【配布先】

岩手県保健福祉部長寿社会課、県内市町村高齢福祉担当課、岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会会員、県内地域包括支援センター(非会員)

② 地域包括支援センター等災害対応ガイドラインの作成及び配布(岩手県委託事業)

災害発生時において高齢者等の災害時要援護者に対する支援を適切かつ円滑に推進するため、地域包括支援センター等が取組むべき内容や実施手順を示した災害対応マニュアルを作成するためのガイドラインを作成することを目的として、平成24年度事業として岩手県から業務を受託しました。

ガイドラインの作成にあたっては、有識者や関係機関職員を含めた地域包括支援センター等災害対応ガイドライン作成検討委員会を設置し、23年度に作成したマニュアル骨子(案)を基に検討を重ねました。

平成25年3月末にCD-Rディスクにデータを収めたガイドライン報告書を700部作成し、県に納品すると共に関係機関に送付しました。

なお、本会の調査研究委員会は、作成検討委員会の作業部会の役割を務めました。

【県内】

地域包括支援センター、サブセンター、在宅介護支援センター、各市町村

【県外】

各都道府県、政令指定都市、各都道府県社会福祉協議会、政令指定都市社会福祉協議会、各都道府県地域包括・在宅介護支援センター、全国社会福祉協議会、全国地域包括・在宅介護支援センター協議会

盛岡市西口地域包括支援センター
主任介護支援専門員 佐藤 晋作



あの忘れない東日本大震災から2年が経過した。最近感じるのは震災の風化であり、ニュース等で報じられる機会も少くなり、人々の関心が薄くなっているのに対し、ある意味危機感を抱いています。2年という節目に改めて震災当時を振り返ると、現地に早く支援に行きたいとの思いをもっても、実際には、被災地から次々に転入される方の相談支援や、燃料不足によって生じる食品不足や、介護サービス中断という混乱状態のなか包括支援センターとしての責務を手探りで行動し、先ずは守備範囲に徹することに専念しました。

震災発生後2週間目から、職能団体派遣として避難所支援や仮設住居へのニーズ調査などの活動を通じて、多くのことを学び感じ取る経験をしました。

今回は「想定外」と頻回に使われましたが、今後は想定外では通じません。将来起こりえる大災害に対して、今回の教訓を生かし、災害支援福祉チームといった緊急対応出来る体制作りを進めていくのが改めて重要であり、私達に課せられた使命であると考えております。